

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,415	328,860
受取手形及び売掛金	1,291,278	1,159,000
商品及び製品	182,281	196,657
仕掛品	985,570	1,049,334
原材料及び貯蔵品	157,010	158,871
繰延税金資産	150,939	154,348
その他	429,027	490,922
貸倒引当金	△11,519	△12,187
流動資産合計	3,552,002	3,525,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	377,804	374,393
機械装置及び運搬具（純額）	259,358	260,019
工具、器具及び備品（純額）	49,451	50,375
土地	184,691	184,235
リース資産（純額）	4,856	4,489
建設仮勘定	78,635	74,447
有形固定資産合計	954,797	947,961
無形固定資産		
のれん	95,588	99,307
その他	145,925	139,500
無形固定資産合計	241,513	238,808
投資その他の資産		
投資有価証券	583,496	624,954
長期貸付金	19,422	19,633
退職給付に係る資産	67,377	65,315
繰延税金資産	15,495	16,695
その他	97,808	109,504
貸倒引当金	△11,558	△10,711
投資その他の資産合計	772,043	825,392
固定資産合計	1,968,354	2,012,161
資産合計	5,520,357	5,537,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,780	727,826
電子記録債務	74,430	79,286
短期借入金	177,780	149,243
1年内返済予定の長期借入金	54,985	73,803
コマーシャル・ペーパー	95,000	115,000
未払法人税等	30,113	15,425
製品保証引当金	15,796	15,404
受注工事損失引当金	59,529	59,488
客船事業関連損失引当金	105,280	注2 88,414
前受金	663,176	659,295
その他	358,359	391,526
流動負債合計	2,429,232	2,374,715
固定負債		
社債	245,000	245,000
長期借入金	402,822	429,795
繰延税金負債	105,536	112,352
PCB廃棄物処理費用引当金	9,845	9,556
退職給付に係る負債	129,008	126,067
その他	78,896	79,105
固定負債合計	971,109	1,001,878
負債合計	3,400,342	3,376,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	204,039	204,107
利益剰余金	1,148,268	1,163,929
自己株式	△5,249	△5,052
株主資本合計	1,612,668	1,628,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,499	100,795
繰延ヘッジ損益	802	△942
為替換算調整勘定	68,413	73,129
退職給付に係る調整累計額	17,383	18,855
その他の包括利益累計額合計	168,100	191,838
新株予約権	3,129	2,916
非支配株主持分	336,117	338,027
純資産合計	2,120,014	2,161,376
負債純資産合計	5,520,357	5,537,970

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	859,721	931,474
売上原価	671,776	739,515
売上総利益	187,945	191,959
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	300	△356
役員報酬及び給料手当	48,244	48,400
研究開発費	14,712	14,921
引合費用	10,357	11,694
その他	58,271	58,431
販売費及び一般管理費合計	131,886	133,091
営業利益	56,058	58,868
営業外収益		
受取利息	2,169	1,679
受取配当金	2,524	4,596
為替差益	—	3,969
持分法による投資利益	1,152	1,935
その他	2,311	960
営業外収益合計	8,156	13,141
営業外費用		
支払利息	4,145	3,375
為替差損	2,480	—
固定資産除却損	838	1,101
その他	6,682	5,906
営業外費用合計	14,148	10,383
経常利益	50,067	61,625
特別利益		
固定資産売却益	—	4,109
特別利益合計	—	4,109
特別損失		
事業構造改善費用	—	注1 3,353
投資有価証券売却損	—	2,572
特別損失合計	—	5,926
税金等調整前四半期純利益	50,067	59,808
法人税等	20,049	21,921
四半期純利益	30,017	37,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,475	2,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,541	35,540

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	30,017	37,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,531	19,682
繰延ヘッジ損益	247	△1,483
為替換算調整勘定	△11,981	10,217
退職給付に係る調整額	2,593	2,945
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,275	△1,303
その他の包括利益合計	△2,884	30,058
四半期包括利益	27,133	67,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,945	59,278
非支配株主に係る四半期包括利益	5,188	8,666

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、持分の譲渡に伴い、エム・エムブリッジ(株) (旧 三菱重工鉄構エンジニアリング(株)) を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更している。 また、Mitsubishi Heavy Industries (Hong Kong) Ltd (三菱重工業(香港)有限公司) は、連結財務諸表における重要性が低下したため、連結の範囲から除外している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、持分の譲渡に伴い、エム・エムブリッジ(株) (旧 三菱重工鉄構エンジニアリング(株)) を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更している。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい う。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による 差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更 した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による 取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更 する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当 該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及 び連結財務諸表の組替えを行っている。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事 業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か ら将来にわたって適用している。 なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表 への影響は軽微である。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第1四半期連結累計期間における税引前 四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連 結子会社は主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前 当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前 四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
社員(住宅資金等借入)	23,728百万円	社員(住宅資金等借入)	23,748百万円
L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	9,555	L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	9,666
L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	5,051	L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	4,882
その他	19,325	その他	16,020
計	57,661	計	54,318

2. 客船事業関連損失引当金

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(連結損益計算書関係の注記において、右記と同等の趣旨の記載を行っている)	客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、仕様変更等今後新たな事象が生じた場合、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性がある。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
—	事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメインに係る事業再編関連費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	35,043百万円	37,151百万円
のれんの償却額	4,234	3,030

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,135	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	298,923	113,860	82,338	344,720	839,843	19,878	859,721	—	859,721
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,924	868	57	4,388	7,239	17,085	24,324	△24,324	—
計	300,848	114,729	82,395	349,108	847,082	36,964	884,046	△24,324	859,721
セグメント利益	21,480	6,090	4,414	23,501	55,485	2,204	57,690	△1,631	56,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△1,631百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	341,744	145,047	81,898	342,768	911,459	20,015	931,474	—	931,474
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,000	712	252	5,824	8,788	17,264	26,053	△26,053	—
計	343,744	145,759	82,150	348,593	920,248	37,279	957,527	△26,053	931,474
セグメント利益	15,423	22,809	3,211	17,674	59,117	3,191	62,308	△3,440	58,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△3,440百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	6円72銭	10円59銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	22,541	35,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額 (百万円)	22,541	35,540
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,355,441	3,356,471
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	6円70銭	10円56銭
普通株式増加数 (千株)	7,618	7,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるニチュ三菱フォークリフト㈱（以下「ニチュ三菱」という。）と共同で、ユニキャリアホールディングス㈱の全株式及び新株予約権を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結した。本株式取得の概要は以下の通りである。

1. 株式取得の目的

当社は、平成27年度を初年度とする中期経営計画「2015事業計画」において、事業拡大の加速によりグローバル競争力を強化することを基本方針の一つとして掲げており、フォークリフト事業を今後も当社のグローバル伸長事業として位置付けていることから、本株式取得を決定した。

2. 株式取得の相手先の会社名称

名 称	㈱産業革新機構
	日立建機㈱
	日産自動車㈱

3. 当該会社の概要

名 称	ユニキャリアホールディングス㈱
所 在 地	東京都品川区南大井六丁目22番7号 ベルポートE館
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 志岐 彰
事業内容	フォークリフト、コンテナキャリア、トランスファークレーン等各種運搬機械の開発・製造及び販売
資 本 金	187億50百万円（平成27年3月31日時点）
連 結 総 資 産	1,885億20百万円（平成27年3月31日時点）
連 結 売 上 高	1,841億95百万円（平成27年3月期）
設 立 年 月 日	平成23年11月7日

4. 株式取得の時期

平成27年12月30日（予定）

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

	当社所有	ニチュ三菱所有	当社グループ所有
取得する株式数（注）1	245,375株	132,125株	377,500株
取得価額（注）2	約715億円	約385億円	約1,100億円
取得後の持分比率	65.0%	35.0%	100.0%

(注) 1. 取得する株式数については、本株式取得に際して併せて取得する新株予約権行使後の株式数である。

2. 株式譲渡実行日以降の価格調整後に取得価額が確定する。

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

手許資金と金融機関からの借入により賄う予定である。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。